

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	学校給食における新たな地場産物の活用方策等に関する調査研究		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	学校健康教育課		学校健康教育課長 平下 文康		
会計区分	一般会計		施策名	II-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	学校給食法第10条		関係する計画、通知等	食育推進基本計画(平成18年3月31日食育推進会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食育推進基本計画(平成18年3月策定)では、学校給食において、都道府県単位での地場産物を使用する割合を、平成22年度までに、30%(食材数ベース)とする目標が掲げられている。 このため、新たな地場産物の活用方策等について調査研究を行い、地場産物の活用の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県内で生産される地場産物を当該都道府県内に供給できる体制を整備するとともに、年間を通して地場産物を学校給食で安定的に使用できるよう、地場産物を使用した加工食品の開発やその加工食品を使用した献立集の作成等、新たな地場産物の活用方策等について調査研究を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	40	47	36	0		
		繰越し等	-	-	-5			
		計	-	-	-			
	執行額	40	47	31	0			
	執行率(%)	44	46	28				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年度)
	学校給食における地場産物を使用する割合		成果実績	%	23.4	26.1	集計中	30
			達成度	%	78.0	87.0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業委託件数		活動実績(当初見込み)	件	24	20	14 (19)	- -
単位当たりコスト	事業委託1件当たりのコスト 2,035,669(円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=28,499,369円(22年度執行額)÷14件(事業委託件数)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・19団体の委託を予定していたところ、14団体への委託となった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・当該事業の活動実績に係る点検方法については、ヒアリング等を実施し、事業の実施内容及び活動状況について、適切に管理されているか確認している。</p> <p>・新たな地場産物の活用方策等について調査研究を行うことで、学校給食における地場産物を使用する割合も成果目標に向かって、着実に進展していると認められる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業の当初の目的は達成されたと判断し、平成22年度をもって廃止している。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>本事業は、事業開始から3年を経過し、平成22年度をもって当初の目的が達成されるものと見込まれることから、廃止する。</p>			

文部科学省
28百万円

〔新たな地場産物の活用方策等についての調査研究の実施。〕

【公募・委託】

A. 学校給食における新たな地場産物の活用方策等に関する調査研究：28百万円
学校給食会（全14団体）

〔年間を通して地場産物を安定的に供給できる体制を整備するとともに、地場産物を使用した加工食品の開発やその加工食品を使用した献立集の作成等を行う。〕

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(財)北海道学校給食会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	マニュアル印刷等	1.7			
旅費	会議出席旅費等	1.2			
その他	レプリカ作成等	1.0			
計		3.9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.学校給食における新たな地場産物の活用方策等に関する調査研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)北海道学校給食会	地場産物の安定供給のための体制整備、地場産物を教材として活用した指導プログラム等の研究・作成、地場産物を使用した食品の開発	3.9	企画競争	-
2	(財)山梨県学校給食会	地場産物の安定供給のための体制整備、地場産物を教材として活用した指導プログラム等の研究・作成、地場産物を使用した食品の開発	3.6	企画競争	-
3	(財)高知県学校給食会	地場産物の安定供給のための体制整備、地場産物を教材として活用した指導プログラム等の研究・作成、地場産物を使用した食品の開発	2.7	企画競争	-
4	(財)福井県学校給食会	地場産物の安定供給のための体制整備、地場産物を教材として活用した指導プログラム等の研究・作成、地場産物を使用した食品の開発	2.5	企画競争	-
5	(財)兵庫県体育協会 兵庫県学校給食総合センター	地場産物の安定供給のための体制整備、地場産物を教材として活用した指導プログラム等の研究・作成、地場産物を使用した食品の開発	2.5	企画競争	-
6	(財)大分県学校給食会	地場産物の安定供給のための体制整備、地場産物を教材として活用した指導プログラム等の研究・作成、地場産物を使用した食品の開発	2.1	企画競争	-
7	(財)静岡県学校給食会	地場産物の安定供給のための体制整備、地場産物を教材として活用した指導プログラム等の研究・作成、地場産物を使用した食品の開発	1.7	企画競争	-
8	(財)千葉県学校給食会	地場産物の安定供給のための体制整備、地場産物を教材として活用した指導プログラム等の研究・作成、地場産物を使用した食品の開発	1.7	企画競争	-
9	(財)三重県学校給食会	地場産物の安定供給のための体制整備、地場産物を教材として活用した指導プログラム等の研究・作成、地場産物を使用した食品の開発	1.7	企画競争	-
10	(財)宮崎県学校給食会	地場産物の安定供給のための体制整備、地場産物を教材として活用した指導プログラム等の研究・作成、地場産物を使用した食品の開発	1.5	企画競争	-